

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月26日

計画の名称	広島県域における県土一体となった総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全) (重点)												
計画の期間	平成28年度 ~ 平成31年度 (4年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	広島県												
計画の目標	全国で最も土砂災害危険箇所が多いわが県では、ハード対策の推進を図るとともに、県民に向けた土砂災害情報の提供等のソフト対策を併せた土砂災害対策を積極的に行うことにより、近年多発する豪雨災害に対して安全で安心な県土を築く。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	7,854	A	7,854	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H29末	H31末
1	土砂災害危険箇所の要対策箇所のうち、事業完了により保全可能となる戸数が、103,562戸(H28)から104,087戸(H31末)に増加 土砂災害危険箇所の要対策箇所のうち、事業完了により保全可能となる家屋数	103562戸	103925戸	104087戸
2	土砂災害危険箇所の要対策箇所のうち、事業完了により保全可能となる要配慮者利用施設が、389施設(H28)から397施設(H31末)に増加 土砂災害危険箇所の要対策箇所のうち、事業完了により保全可能となる要配慮者利用施設数	389施設	397施設	397施設

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	荒谷川 通常砂防事業	堰堤工4基, 溪流保全工350m	広島市						120	-	
	A04-002	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	安芸ヶ丘北川 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						160	-	
	A04-003	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	落久保右支3 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						160	-	
	A04-004	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	東山本川 通常砂防事業	堰堤工3基	広島市						160	-	
	A04-005	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	権地川支川 通常砂防事業	堰堤工2基	広島市						160	-	
	A04-006	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	安川支川16 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						160	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-007	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	桐原川支川22 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						160		-
	A04-008	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	根谷川支川10 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						160		-
	A04-009	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	奥之谷川 通常砂防事業	堰堤工1基, 溪流保全工72m	海田町						160		-
	A04-010	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	東須川 通常砂防事業	堰堤工2基	呉市						160		-
	A04-011	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	小原川 通常砂防事業	堰堤工1基	呉市						150		-
	A04-012	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	光明寺川 通常砂防事業	堰堤工3基, 溪流保全工200m	呉市						160		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-013	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	長野川支川 通常砂防事業	堰堤工2基	廿日市市						160	-	
	A04-014	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	滝の川 通常砂防事業	堰堤工2基, 溪流保全工50m	東広島市						160	-	
	A04-015	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	大砂川 通常砂防事業	堰堤工2基	竹原市						77	-	
	A04-016	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	中の村川4号 通常砂防事業	堰堤工3基	三次市						160	-	
	A04-017	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	寺戸下川 通常砂防事業	堰堤工1基	三次市						125	-	
	A04-018	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	常清滝川 通常砂防事業	堰堤工2基	三次市						160	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-019	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	大毛寺川支川4 太田川圏域総合流域防災事業	堰堤工1基	広島市						160	-	
	A04-020	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	大毛寺川支川 太田川圏域総合流域防災事業	堰堤工1基	広島市						160	-	
	A04-021	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	天地川 太田川圏域総合流域防災事業	堰堤工1基	坂町						114	-	
	A04-022	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	中横路川 芦田川圏域総合流域防災事業	堰堤工1基	呉市						108	-	
	A04-023	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	縦谷川 太田川圏域総合流域防災事業	堰堤工1基	廿日市市						110	-	
	A04-024	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	桜谷川 江の川圏域総合流域防災事業	堰堤工1基, 既設堰堤高上1基	三次市						250	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-025	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	陰地川 江の川圏域総合流域防災事業	堰堤工1基	庄原市						50	-	
	A04-026	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	横見川右支 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						60	19.5	-
	A04-027	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	千同川 通常砂防事業	堰堤工5基	広島市						60	21.6	-
	A04-028	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	中野東北川 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						60	9.63	-
	A04-029	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	丹屋奥谷西川 通常砂防事業	堰堤工4基	福山市						60	16.31	-
	A04-030	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	宗郷川 通常砂防事業	堰堤工2基	三原市						60	68.78	-
											小計					3,964			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-031	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	中野東4丁目20地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工, 擁壁工等	広島市						270		-	
	A06-032	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	安東一丁目21地区 太田川圏域総合流域防災事業	法枠工等	広島市							300		-
	A06-033	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	三滝本町二丁目1地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工, 擁壁工等	広島市							300		-
	A06-034	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	大井1728地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工, 擁壁工等	竹原市							300		-
	A06-035	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	宗越793地区 芦田川圏域総合流域防災事業	法枠工等	竹原市							200		-
	A06-036	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	西上条地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工, 擁壁工等	竹原市							120	10.02	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-037	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	三原病院下地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工, 擁壁工等	三原市						500	5.64	-
	A06-038	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	大林町152地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工, 擁壁工等	広島市						120	6.25	-
											小計						2,110		
砂防事業	A04-039	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	神宮寺川 通常砂防事業	堰堤工1基	庄原市						40	27.8	-
	A04-040	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	五郎谷川 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						40	11.1	-
	A04-041	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	八タガミ川 通常砂防事業	堰堤工1基	江田島市						40	10.4	-
	A04-042	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	中小坪川 通常砂防事業	堰堤工2基	呉市						40	17.5	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-043	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	縦谷川支川 通常砂防事業	堰堤工1基	廿日市市						40	17.1	-
	A04-044	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	青ヶ迫川 通常砂防事業	堰堤工2基	安芸太田町						40	7.4	-
	A04-045	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	栃木川 通常砂防事業	堰堤工2基	東広島市						40	7.1	-
	A04-046	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	芦田川圏域(緊急改築) 芦田川圏域総合流域防 災事業	堰堤補強	芦田川圏域						200		策定済
	A04-047	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	江の川圏域(緊急改築) 江の川圏域総合流域防 災事業	堰堤補強	江の川圏域						100		策定済
	A04-048	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	小瀬川圏域(緊急改築) 小瀬川圏域総合流域防 災事業	堰堤補強	小瀬川圏域						100		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-049	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	杉谷川 通常砂防事業	堰堤工1基	広島市						40	19.1	-	
	A04-050	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	御手洗川支川18 通常砂防事業	堰堤工1基	廿日市市						40	7.51	-	
	A04-051	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	天神川 通常砂防事業	堰堤工1基	東広島市						40	5.49	-	
	A04-052	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	陰平川 通常砂防事業	堰堤工2基	福山市						40	16.62	-	
												小計						840		
	急傾斜地崩壊対策事業	A06-053	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	太田川圏域(緊急改築) 太田川圏域総合流域防災事業	斜面对策改築	太田川圏域						80		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-054	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	芦田川圏域(緊急改築) 芦田川圏域総合流域防 災事業	斜面对策改築	芦田川圏域						80		策定済	
	A06-055	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	江の川圏域(緊急改築) 江の川圏域総合流域防 災事業	斜面对策改築	江の川圏域						80		策定済	
											小計						240			
砂防事業	A04-056	砂防	一般	広島県	直接	広島県	通常砂防	-	太田川圏域(緊急改築) 太田川圏域総合流域防 災事業	堰堤補強	太田川圏域						100		策定済	
												小計						100		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-057	急傾斜	一般	広島県	直接	広島県	-	-	下仁賀地区 急傾斜地崩 壊対策事業	法枠工, 擁壁工等	竹原市						500	2.32	-	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 広島県において実施	事後評価の実施時期 令和4年3月
	公表の方法 広島県のホームページへ掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	砂防アクションプラン2016に基づきH28～H31までの整備計画を策定しハード整備を推進した結果、砂防事業4箇所が概成したところである。 また、事業の完成に伴い家屋525戸、要配慮者利用施設8施設を保全可能とし、目標値を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
広島県では次期整備計画において重点計画は策定しておらず、一般計画において砂防アクションプラン2016及び砂防アクションプラン2021に基づき、引き続きハード整備を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	104087戸
	最終実績値	104087戸
2	最終目標値	397施設
	最終実績値	397施設